

平成18年3月期

決算短信 (非連結)

平成18年5月24日

上場会社名 中央ビルト工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1971 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.chuo-build.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西本 安秀
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 齋藤 正幸 TEL (03) 3661-9631
 決算取締役会開催日 平成18年5月24日 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成18年6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)
 親会社等の名称 三井物産株式会社(コード番号:8031) 親会社等における当社の議決権所有比率 32.92%

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	8,385	△0.5	540	15.4	444	32.9
17年3月期	8,429	△11.0	468	110.8	334	2,285.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	363	△69.7	17	61	—	—	42.7	6.3	—	5.3		
17年3月期	1,198	—	46	41	—	—	247.1	4.3	—	4.0		

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 ー百万円 17年3月期 ー百万円
 ②期中平均株式数 18年3月期 20,616,778株 17年3月期 25,831,681株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	0	00	—	0	00	00	—	—	—
17年3月期	0	00	—	0	00	00	—	—	—

(3) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	銭	百万円	銭	%	%	円	銭
18年3月期	7,037	—	850	—	12.1	—	41	25
17年3月期	7,803	—	485	—	6.2	—	23	51

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 20,611,095株 17年3月期 20,623,514株
 ②期末自己株式数 18年3月期 76,305株 17年3月期 63,886株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
18年3月期	741	—	240	—	△922	—	389	—
17年3月期	1,810	—	284	—	△1,967	—	329	—

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭	円	銭
中間期	4,068	188	186	0	00	—	—	—	—
通期	8,401	442	430	—	—	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 78銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

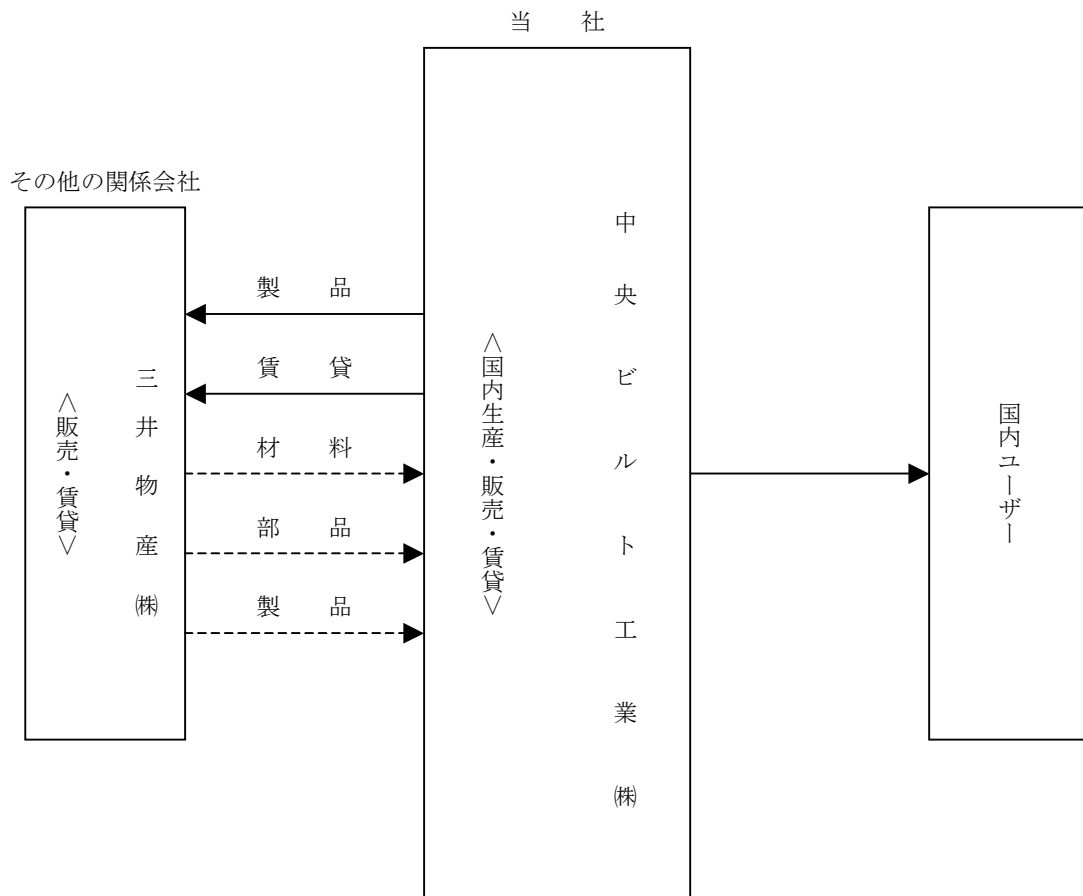
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、中央ビルト工業株式会社（当社）とその他の関係会社（三井物産株式会社）により構成されています。

その主たる事業内容は、建設用の仮設機材・型枠機材の製造・販売・賃貸及び住宅用鉄骨部材の加工・販売ならびに大規模仮設構造物の設計・施工管理等であります。

当社と関係会社の位置づけ及び事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要事業（製品）	部門
仮設機材事業	仮設機材の販売 〃 賃貸 大規模仮設構造物の設計・施工管理等	機材営業部門 機材営業部門 商品開発部門
鉄構事業	住宅用鉄骨部材の販売	鉄構部門



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は仮設機材業界のパイオニアとして、独創的で機能的な仮設機材の販売・賃貸と住宅用鉄骨部材の受託加工を収益部門の二本柱として事業展開を行っております。今後とも、顧客のニーズに即応した一層の「安全性と経済性」を追求した商品の提供と技術開発に努めていくことを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当につきましては、安定的経営基盤確立の為の所要資金等を勘案しつつ、長期安定的に利益還元を行うことを基本としております。目下推進中の「事業再構築計画」を達成し、できる限り早期に配当可能な企業体質の再構築を図りたいと考えております。

内部留保資金につきましては、「事業再構築計画」に沿った有利子負債の削減、設備・賃貸機材への投資抑制を実施し、現預金等残高規模は決済準備に必要最少限度なものとするとしております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社の属する仮設機材業界では、需要先の建設業界での建設工事受注高が国内民需を中心に回復が見込まれる一方、公共設備投資の縮減が継続し仮設機材の販売・賃貸価格の安値傾向が引き続き進行するなど、市場競争の熾烈化が続いております。こうした状況に対し、従来からきめ細かい営業・受注活動の展開や新製品・サービスの開発等により対応して来ていますが、今後とも、営業・技術開発の拡充・強化のための体制整備と意識改革を進め、営業活動の強化を図る方針であります。

また、当社としては、主要関係先との連携を強化しつつ、目下推進中の「事業再構築計画」を達成し早期に安定的経営基盤の確立を果たすべく可能な限りの自助努力をいたす方針にて、今後とも一層の収益基盤強化及びコスト改善のための施策の推進に努めるとともに、当社の固有技術や差別化商品を活かした営業・事業活動を強化していく所存であります。

(4) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三井物産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	32.92	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所市場第一部 証券会員制法人札幌証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所 ナスダック証券取引所(アメリカ合衆国)

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、三井物産株式会社のその他の関係会社であり、三井物産株式会社は当社の議決権の32.92%を所有しております。当社の取締役6名のうち社外取締役である1名は三井物産株式会社の社員であり、当社の監査役3名のうち社外監査役である2名は三井物産株式会社の社員であります。また、当社の経理部長として三井物産株式会社の社員1名を出向者として受け入れております。

当社の三井物産株式会社からの鉄鋼製品・材料等の仕入比率は約51%と高いものの、当社では独自に購買、生産活動を行っております。また、三井物産株式会社との取引条件は市場の実勢価格をみてその都度価格交渉の上決定しており、その他の企業との取引条件と同様のものとなっております。

以上の通り、当社は、三井物産株式会社のその他の関係会社として、役員・社員受け入れ等の人的関係や製品・材料仕入等の経常取引があり、営業活動面で幅広い支援・協力を受つつ事業展開に当たっておりますが、事業活動を行う上での制約はなく独自に事業活動を行っており、一定の独立性が確保されていると認識しております。

(役員・監査役の兼務状況)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	枝村 憲道	三井物産株式会社鉄鋼製品本部 建設鋼材部長	コーポレート・ガバナンス体制の強化
非常勤監査役	岡田 譲治	三井物産株式会社財務統括部長	コーポレート・ガバナンス体制の強化
非常勤監査役	山本 和久	三井物産株式会社鉄鋼製品本部 営業企画担当部長	コーポレート・ガバナンス体制の強化

(出向者の受入れ状況)

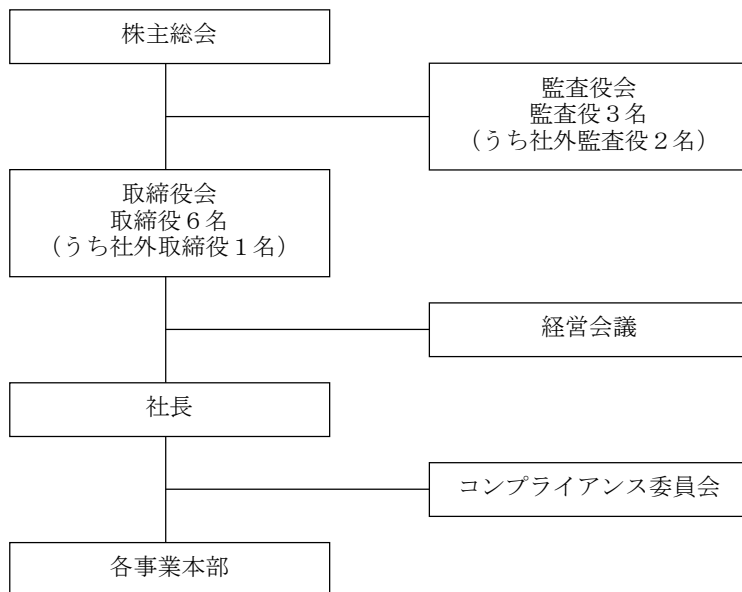
部署名	人数	出向元の親会社等又はそのグループ企業名	出向者受入れ理由
経理部	1名	三井物産株式会社	管理部門強化のため当社から依頼

(注)平成18年3月現在の当社の従業員数は82名である。

(5) コンプライアンス体制整備

役職員が法令・定款を遵守し、高い企業倫理と社員倫理を保ち、社会人としての良識と責任をもって行動できるように「コンプライアンス・プログラム」及び「中央ビルト工業株式会社役職員行動規範」を定めている。また、その徹底を図るために、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議するとともに、コンプライアンス体制の維持・向上を図り、啓蒙教育を実施している。さらに、法令上疑義ある行為について直接情報提供を行う手段として、ホットラインの設置・運営をしている。

当社の業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組の概要図は次のとおりであります。



(6) 内部監査及び監査役監査状況

当社の内部監査及び監査役監査は、監査役会が策定した監査方針に従って、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、意見具申や取締役会の業務執行状況の監督を行うほか、稟議を初めとする重要書類の閲覧、本社各部門及び支店・営業所の業務監査を積極的に実施し、業務執行の適法性・妥当性に関するチェックを行い、取締役会、監査役会に監査結果につき報告を行っております。また、会計監査人である中央青山監査法人が独自に行う会計監査についても、監査の方法と結果について都度報告を受ける体制となっております。

(7) 会計監査の状況

当社は、証券取引法に基づく会計監査を中央青山監査法人に委嘱していますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう自主的に措置を取っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員	関与社員	片山 英木
		手塚 正彦

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	5名
会計士補	1名
その他	3名

(8) 社外取締役及び監査役との関係

当社の社外取締役は1名で、非常勤であります。また、社外監査役は2名で、非常勤であります。

当社の社外取締役及び社外監査役は、取引関係その他の利害関係については、該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資の増加に加え、個人消費も底堅い動きを示すなど全般的に景気は回復基調が鮮明となり、デフレ脱却期待感から日経平均株価は5年7ヶ月振りに1万7千円台に乗せるなど、日本経済に久々の明るさを取り戻す状況で推移いたしました。しかしながら、原油価格の高騰や中国を始めとする世界的な鋼材需要の増大を要因とする鋼材価格の値上がり等、原材料価格の高止まりが続いており、景気の先行きに対し未だ懸念材料が残っている状況であり、本格的な景気回復には今しばらくの時間を要する状況が続いております。

当社の属する仮設機材業界では、需要先の建設業界での建設工事受注高が国内民需を中心に回復が見込まれる一方、公共設備投資の縮減が継続し仮設機材の販売・賃貸価格の安値傾向が引き続き進行するなど、市場競争の熾烈化が続いております。

こうした環境の中で、当社は、建設工事現場での安全重視指向の進展に伴い当社の固有商品である先行手すり枠（アルミスカイガード）を市場投入し、広報活動の充実や関連商品を顧客と共同開発する等の拡販に努めました結果、全体としては厳しい市場環境の下ではあるものの、先行手すり枠（アルミスカイガード）の生産・販売規模の増加により、仮設機材部門における販売収益は当初見込みを上回る結果となりました。

鉄構部門においては、主要顧客の住宅販売が引き続き堅調さを保っていることと鉄構工場でのコスト改善を進めたことにより、期初計画を上回る収益を確保できました。

事業部門別の状況は以下の通りであります。

① 仮設機材事業

仮設機材事業につきましては、市場全体としては顧客の機材調達手控えやリース化の進展により同業他社との競争が熾烈化し、厳しい市場環境下ではあるものの、当社においては、建設工事現場での安全重視指向の観点から国土交通省及び厚生労働省が推奨している先行手すり枠（アルミスカイガード）の拡販に注力した結果、仮設機材販売については、当期の売上高は29億4千2百万円となりました。

仮設機材賃貸につきましては、賃貸価格の下落により売上高は28億4千8百万円と前期比微増に止まり、仮設機材センターにおけるコスト改善を図ったものの期初計画の収益は達成できませんでした。

② 鉄構事業

鉄構事業につきましては、主要顧客の住宅販売の堅調さを反映して、当期の売上高は25億9千4百万円となりました。併せて、鉄構工場における固定費等コスト削減と生産体制効率化が寄与し計画を上回る利益確保ができました。

以上の結果、当期の売上高合計は83億8千5百万円（前期は84億2千9百万円）、営業利益は5億4千万円（前期は4億6千8百万円）、経常利益は4億4千4百万円（前期は3億3千4百万円）となりました。

これに加えて、固定資産売却益等による特別利益4千3百万円、固定資産除却損等による特別損失1億2千1百万円を計上した結果、当期純利益は3億6千3百万円（前期は11億9千8百万円）となりました。これにより、前期繰越損失を解消しました。

(2) 設備投資および資金調達の状況

当期においては、賃貸部門での新規機材投資1億3千4百万円、鉄構部門の製造設備更新等3千7百万円、合計1億7千1百万円の設備投資を行いました。

その所要資金は全額自己資金によってまかさないました。

(3) 会社に対処すべき課題

当社の属する仮設機材業界では、需要先の建設業界での建設工事受注高が国内民需を中心に回復が見込まれる一方、公共設備投資の縮減が継続し仮設機材の販売・賃貸価格の安値傾向が引き続き進行するなど、市場競争の熾烈化が続いております。こうした状況に対し、従来からきめ細かい営業・受注活動の展開や新製品・サービスの開発等により対応して来ていますが、今後とも、営業・技術開発の拡充・強化のための体制整備と意識改革を進め、営業活動の強化を図る方針であります。

また、当社としては、主要関係先との連携を強化しつつ、目下推進中の「事業再構築計画」を達成し早期に安定的経営基盤の確立を果たすべく可能な限りの自助努力をいたす方針にて、今後とも一層の収益基盤強化及びコスト改善のための施策の推進に努めるとともに、当社の固有技術や差別化商品を活かした営業・事業活動を強化していく所存であります。

(4) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当期末の総資産残高は70億3千7百万円となり、目下推進中の「事業再構築計画」に織込まれたコスト・収益改善策を実行した結果、平成17年3月末に比べ7億6千5百万円減少しました。

資本につきましては、当期末現在における資本金は2億7千5百万円、資本剰余金は5億2千6百万円、利益剰余金は4千万円となり、資本の部合計額は、8億5千万円となりました。これにより、前期繰越損失を解消いたしました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益で3億6千6百万円を計上出来たこと等により7億4千1百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却等により2億4千万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に努めたことから9億2千2百万円の支出となりました。

この結果、当期の現金及び現金同等物の残高は、平成17年3月末に比べて6千万円増加し、当期末残高は3億8千9百万円となりました。

(5) 次期の見通し

今後も厳しい経営環境が続くと思われる建設業界及び同業他社との競争熾烈化に備え、当社としては主要関係先との連携を強化しつつ、「事業再構築計画」を達成し早期に安定的経営基盤の確立を果たすべく可能な限りの自助努力をいたす方針にて、今後とも一層の収益基盤強化及びコスト改善の為の施策の推進に努めるとともに、当社の固有技術や差別化商品を活かした営業・事業活動を強化していく所存です。

次期の業績見通しにつきましては、仮設機材部門に於いては引き続き受注増が見込まれる先行手すり枠（アルミスカイガード）の拡販に尽力すると共に機材製造・賃貸原価切下げ等による収益確保を図る所存であります。

また、鉄構部門については足下の受注水準を基に当期を上回る収益確保を見込んでおります。これらにより、次期の売上高は84億1百万円、経常利益は4億4千2百万円、当期純利益は4億3千万円を見込んでおります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	421		425		
2. 受取手形	※1	755		815		
3. 売掛金	※1・5	722		666		
4. 貸貸未収入金	※1・5	523		514		
5. 完成工事未収入金		28		-		
6. 製品		621		477		
7. 材料		231		223		
8. 仕掛品		108		94		
9. 貯蔵品		34		34		
10. 未成工事支出金		3		-		
11. 前払費用		10		6		
12. 未収入金		7		4		
13. その他流動資産		2		3		
貸倒引当金		△2		△3		
流動資産合計		3,469	44.5	3,263	46.4	△205
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,940		1,908		
減価償却累計額		1,392	547	1,401	507	
(2) 構築物		807		716		
減価償却累計額		721	86	639	76	
(3) 機械及び装置	※1	2,483		2,394		
減価償却累計額		2,096	387	2,066	328	
(4) 貸貸機材	※1	9,195		8,835		
減価償却累計額		8,253	941	8,041	794	
(5) 車両運搬具		146		131		
減価償却累計額		139	7	124	6	
(6) 工具器具備品		295		294		
減価償却累計額		274	21	272	22	
(7) 土地	※1	2,062		1,705		
有形固定資産計		4,054	52.0	3,441	48.9	△613

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		1		2		
(2) 電話加入権		1		1		
無形固定資産計		2	0.0	4	0.1	1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		40		47		
(2) 差入保証金		109		91		
(3) 従業員長期貸付金		8		3		
(4) 破産・更生債権等		79		77		
(5) 長期前払費用		1		2		
(6) 前払年金費用		62		163		
(7) その他投資等		54		21		
貸倒引当金		△79		△77		
投資その他の資産計		276	3.5	329	4.7	52
固定資産合計		4,333	55.5	3,774	53.6	△559
資産合計		7,803	100.0	7,037	100.0	△765

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		1,008		967		
2. 買掛金	※5	806		826		
3. 工事未払金	※5	41		—		
4. 短期借入金	※1	1,410		1,109		
5. 一年以内返済予定の長期借入金	※1	502		538		
6. 未払金		16		38		
7. 未払費用	※5	270		185		
8. 未払法人税等		11		9		
9. 前受金		53		13		
10. 預り金		7		8		
11. 短期預り保証金		—		39		
12. 完成工事補償引当金		1		—		
13. その他流動負債		46		—		
流動負債合計		4,175	53.5	3,737	53.1	△438
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	3,082		2,427		
2. 長期預り金		52		12		
3. 繰延税金負債		7		10		
固定負債合計		3,142	40.3	2,450	34.8	△692
負債合計		7,318	93.8	6,187	87.9	△1,130

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		275 3.5		275 3.9	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		526		526		
資本剰余金合計			526 6.7		526 7.5	—
III 利益剰余金						
1. 当期末処理損失		322		—		
2. 当期末処分利益		—		40		
利益剰余金合計			△322 △4.1		40 0.6	363
IV その他有価証券評価差額 金			11 0.1		15 0.2	4
V 自己株式	※4		△4 △0.0		△7 △0.1	△2
資本合計			485 6.2		850 12.1	365
負債資本合計			7,803 100.0		7,037 100.0	△765

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		4,615		5,536		
2. 完成工事高		973		—		
3. 賃貸収入高		2,840	8,429	2,848	8,385	100.0
II 売上原価						
1. 製品売上原価						
(1) 製品期首たな卸高		1,395		621		
(2) 当期製品製造原価	※2	3,214		4,644		
合計		4,609		5,266		
(3) 他勘定振替高	※1	242		174		
(4) 製品期末たな卸高		621		477		
当期製品売上原価		3,745		4,614		
2. 完成工事原価		927		—		
3. 賃貸収入原価		2,056	6,730	1,988	6,602	79.8
売上総利益			1,698		1,782	21.3
						83

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※2							
1. 役員報酬		45			41			
2. 従業員給料手当		430			462			
3. 退職金		9			11			
4. 退職給付費用		5			41			
5. 法定福利費		53			68			
6. 厚生費		46			25			
7. 保険料		4			3			
8. 地代家賃		167			162			
9. 租税公課		5			6			
10. 事業税		7			9			
11. 減価償却費		9			5			
12. 修繕費		1			1			
13. 水道光熱費		7			5			
14. 消耗品費		21			21			
15. 支払賃借料		39			45			
16. 旅費交通費		58			48			
17. 通信費		29			27			
18. 交際費		20			21			
19. 支払手数料		84			70			
20. 運送費		86			89			
21. 販売手数料		1			4			
22. 宣伝広告費		11			7			
23. 試験研究費		15			24			
24. 倉庫費用負担金		3			3			
25. 雑費		63	1,230	14.6	31	1,242	14.8	11
営業利益			468	5.6		540	6.4	71

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※3	1		1		
2. 受取配当金		0		1		
3. 不動産賃貸収入		78		74		
4. 雑収入	※3	18	99	2	79	0.9
V 営業外費用						
1. 支払利息		160		97		
2. 雑支出	※4	73	233	76	174	2.1
経常利益			334		444	5.3
VI 特別利益						
1. 前期損益修正益	※5	20		29		
2. 固定資産売却益		116		13		
3. 債務免除益	※6	3,818	3,955	—	43	0.5
VII 特別損失						
1. 前期損益修正損	※10	—		11		
2. たな卸資産処分損		456		12		
3. 関係会社清算損		11		—		
4. 固定資産除却損等	※7	330		57		
5. 固定資産評価損等	※8	511		1		
6. 貸倒引当金繰入額		—		4		
7. 固定資産改修費用	※11	—		34		
8. 事業構造改革費用	※9	1,777	3,087	—	121	1.4
税引前当期純利益			1,202		366	4.4
法人税、住民税及び事業税		3		3		
法人税等調整額		—	3	—	3	0.0
当期純利益			1,198		363	4.3
前期繰越損失			3,169		322	
資本金減少による欠損てん補額			1,647		—	
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)			△322		40	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費	※1	1,669	51.4	2,151	46.2	481
II 製品仕入高		341	10.5	765	16.4	424
III 外注加工費		820	25.2	1,300	28.0	480
IV 労務費		144	4.5	160	3.5	16
V 経費		273	8.4	274	5.9	1
当期総製造費用		3,248	100.0	4,653	100.0	1,404
期首仕掛品たな卸高		107		108		1
合計		3,356		4,762		1,406
作業屑収入		18		19		0
他勘定振替高	※2	14		3		△10
期末仕掛品たな卸高		108		94		△14
当期製品製造原価		3,214		4,644		1,430

(脚注)

前事業年度	当事業年度
(1) 当社の原価計算は単純総合原価計算の方法により、原価を要素別に実際原価をもって分類集計している。	(1) 同左
(2) ※1 製造原価に算入した退職給付費用 退職給付費用 820千円	(2) ※1 製造原価に算入した退職給付費用 退職給付費用 14,624千円
(3) ※2 他勘定振替高は製品倉庫費用、梱包費等で販売費及び一般管理費等への振替額である。	(3) ※2 同左

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 材料費	※1	122	13.2	—	—	△122
II 労務費		1	0.2	—	—	△1
III 外注費		681	73.4	—	—	△681
IV 経費		122	13.2	—	—	△122
(うち人件費)		(43)	(4.6)	(—)	(—)	△43
計		927	100.0	—	—	△927

(脚注)

前事業年度	当事業年度
(1) 当社の原価計算は個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を要素別に実際原価をもって分類集計している。	(1) —————

賃貸収入原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 材料費		21	1.0	35	1.8	14
II 外注労務費		442	21.5	479	24.1	36
III 経費		1,592	77.5	1,473	74.1	△119
(うち減価償却費)		(467)	(22.7)	(397)	(20.0)	△69
(うち運送費)		(405)	(19.7)	(427)	(21.5)	22
(うち支払賃借料)		(393)	(19.1)	(400)	(20.1)	6
計			2,056	100.0	1,988	100.0

(3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,202	366	△836
減価償却費		613	514	
貸倒引当金の増加額		0	2	
完成工事補償引当金の減少額		—	△1	
退職給付引当金等の減少額		△191	—	
前払年金費用の増加額		—	△101	
固定資産売却益		△116	△13	
たな卸資産処分損		456	12	
関係会社清算損		11	—	
固定資産除却損等		309	57	
固定資産評価損等		511	—	
事業構造改革費用		1,613	—	
債務免除益		△3,818	—	
受取利息及び受取配当金		△2	△2	
支払利息		160	97	
雑収入等		△97	△76	
雑支出等		73	76	
売上債権の減少額		681	136	
割引手形の増加・減少額		427	△63	
たな卸資産の増加・減少額		111	△20	
未成工事支出金の減少額		75	3	
仕入債務の減少額		△97	△62	
未成工事受入金の減少額		△21	—	
その他の流動資産の減少額		8	4	
その他の流動負債の増加・減少額		42	△34	
その他の固定負債の増加・減少額		3	△39	
その他		—	△17	
小計		1,957	840	△1,116

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
利息及び配当金の受取額		2	2	
利息の支払額		△168	△95	
雑収入の受取額		97	76	
雑支出等の支払額		△73	△76	
法人税等の支払額		△3	△5	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,810	741	△1,069
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△236	△175	
無形固定資産の取得による支出		△0	△2	
有形固定資産の売却による収入		474	387	
無形固定資産の減少による収入		0	—	
その他の投資の取得による支出		△56	△5	
その他の投資の減少による収入		92	31	
短期貸付金の回収による収入		17	—	
長期貸付金の回収による収入		0	6	
長期貸付による支出		△8	△1	
投資活動によるキャッシュ・フロー		284	240	△43

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		—	0	
短期借入金の返済によ る支出		△5,004	△300	
長期借入れによる収入		3,162	100	
長期借入金の返済によ る支出		△122	△719	
自己株式の取得による 支出		△2	△2	
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,967	△922	1,045
Ⅳ 現金及び現金同等物の増 加額		126	60	△66
Ⅴ 現金及び現金同等物の期 首残高		202	329	126
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 末残高		329	389	60

(4) 損失処理及び利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認予定日 平成18年6月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		増減 (百万円)
I 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)			△322		40	363
II 次期繰越利益又は 次期繰越損失(△)			△322		40	363

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>製品・材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7年～47年 構築物 7年～30年 機械装置 7年～15年 (会計方針の変更) 賃貸機材については、減価償却の方法として、従来、定額法を採用してきたが、当期から定率法に変更している。 この変更は、「私的整理に関するガイドライン」の適用を機に賃貸機材の稼動状況について見直しを行った結果、近年の公共工事の減少、アルミ製品への需要シフト等の需要環境の変化及び投資方針の転換による高稼動品への投資の集中によって、機材の稼動状況が高稼動なものと同様のものと二極分化している実態が明らかとなったため、このような機材の稼動実態に即したより合理的な減価償却費の期間配分を行うために実施したものである。 この変更により、前事業年度と同様な方法によった場合と比較して、賃貸機材の減価償却費が145,092千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少している。 (追加情報) 当期において、賃貸機材の耐用年数を従来の7年から5年に短縮している。 これによって、従来の耐用年数によった場合と比較して、賃貸機材の減価償却費が163,081千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少している。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>製品・材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7年～47年 構築物 7年～30年 機械装置 7年～15年 賃貸機材 5年</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外のものは法人税法の定める耐用年数に基づく定額法によっている。</p> <p>長期前払費用 法人税法の定める償却期間に基づく定額法によっている。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。 但し、当期中に建設（エンジニアリング）部門から完全撤退したため当該引当金の対象となる期中発生額はない。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。</p> <p>退職給付債務として</p> <p>① 在籍者については 退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額、</p> <p>② 年金受給者については 直近の年金財政計算における責任準備金の額、 を用いている。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 (追加情報) 当社は、平成18年2月開催の取締役会決議により、退職一時金規程を抜本的に見直し、能力主義・成果主義に力点を置いたポイント制退職金制度に改定しました。 これに伴い、従来、在籍者については、退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務として採用してきたが、当期から期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法に変更しました。なお、この変更により、従来の退職給付債務の計算方法と同様の計算方法によった場合と比較して、当期末の退職給付債務は、55,977千円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5. 完成工事高の計上基準</p> <p>6. 重要なリース取引の処理方法</p> <p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>8. 消費税等の会計処理</p>	<p>役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>「私的整理に関するガイドライン」に沿った経営責任を明確にするために、前期までに積立てられていた役員退職慰労引当金については、全額取崩し、当社再建の原資に充当した。</p> <p>また、再建計画期間中の役員退職慰労金の支給は見送ることとしているため、新たな繰入は行っていない。</p> <p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額5億円以上）については、工事進行基準を採用している。</p> <p>なお、当期の工事進行基準によった完成工事高はない。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>手許現金および要求払預金のほか、取引慣行により比較的長い余資の運用資産、すなわち6ヶ月以内の定期預金を含めている。</p> <p>税抜き方式によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>再建計画期間中の役員退職慰労金の支給は見送ることとしているため、新たな繰入は行っていない。</p> <p>—————</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損 に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6 号 平成15年10月31日))を適用している。これによる損益に 与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>※1 下記の資産は長期借入金3,584百万円（1年以内に返済期限の到来するものを含む）、短期借入金1,410百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">別段預金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">707</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>貸貸未収入金</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>貸貸機材</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,062</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,143</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高 427百万円</p>	別段預金	91百万円	受取手形	707	売掛金	332	貸貸未収入金	342	建物	272	機械装置	142	貸貸機材	191	土地	2,062	計	4,143	<p>※1 下記の資産は長期借入金2,871百万円（1年以内に返済期限の到来するものを含む）、短期借入金1,109百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">別段預金</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">755</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>貸貸未収入金</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>貸貸機材</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,705</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,606</td> </tr> </table> <p>2 手形割引高 363百万円</p>	別段預金	35百万円	受取手形	755	売掛金	292	貸貸未収入金	292	建物	239	機械装置	119	貸貸機材	165	土地	1,705	計	3,606
別段預金	91百万円																																				
受取手形	707																																				
売掛金	332																																				
貸貸未収入金	342																																				
建物	272																																				
機械装置	142																																				
貸貸機材	191																																				
土地	2,062																																				
計	4,143																																				
別段預金	35百万円																																				
受取手形	755																																				
売掛金	292																																				
貸貸未収入金	292																																				
建物	239																																				
機械装置	119																																				
貸貸機材	165																																				
土地	1,705																																				
計	3,606																																				
<p>※3 会社が発行する株式総数 普通株式 40,891千株 発行済株式総数 普通株式 20,687</p>	<p>※3 会社が発行する株式総数 普通株式 40,891千株 発行済株式総数 普通株式 20,687</p>																																				
<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の総数は普通株式63,886株である。</p>	<p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の総数は普通株式76,305株である。</p>																																				
<p>※5 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>貸貸未収入金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td>工事未払金・未払費用</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table>	売掛金	4百万円	貸貸未収入金	4	買掛金	464	工事未払金・未払費用	34	<p>※5 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>貸貸未収入金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>	売掛金	0百万円	貸貸未収入金	2	買掛金	381	未払費用	9																				
売掛金	4百万円																																				
貸貸未収入金	4																																				
買掛金	464																																				
工事未払金・未払費用	34																																				
売掛金	0百万円																																				
貸貸未収入金	2																																				
買掛金	381																																				
未払費用	9																																				
<p>6 平成16年9月9日開催の取締役会決議に基づき平成16年9月28日付で三井物産株式会社が所有する当社普通株式16,286,000株及び新日本製鐵株式会社が所有する当社普通株式2,822,500株を無償で取得し、同日付ですべて消却（商法第212条に規定する自己株式の消却）している。</p>	<p>6 _____</p>																																				
<p>7 資本の欠損の額 327百万円</p>	<p>7 _____</p>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 賃貸機材 242百万円	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 賃貸機材 174百万円
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 65百万円	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 79百万円
※3 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 受取利息 0百万円 雑収入 1	※3 —————
※4 雑支出の内訳は次のとおりである。 不動産賃借料 65百万円 手形割引料 8 その他 0 <hr/> 計 73	※4 雑支出の内訳は次のとおりである。 不動産賃借料 64百万円 手形割引料 9 その他 2 <hr/> 計 76
※5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 役員退職慰労引当金戻し 19百万円 その他 0 <hr/> 計 20	※5 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 北関東機材センター閉鎖に伴 う原状復帰費用見積差額 16 百万円 名古屋機材センター原状復帰 費用引当戻し 13 <hr/> 計 29
※6 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 債務免除益 1,783百万円	※6 —————
※7 固定資産除却損等の内訳は次のとおりである。 機械及び装置 48百万円 賃貸機材 95 北関東機材センター等 185 <hr/> 計 330	※7 固定資産除却損等の内訳は次のとおりである。 機械及び装置 12 百万円 建物 11 構築物 5 ゴルフ会員権売却損 25 その他 2 <hr/> 計 57
※8 固定資産評価損等の内訳は次のとおりである。 土地 496百万円 その他 15 <hr/> 511	※8 固定資産評価損等の内訳は、出資金評価損等である。
※9 事業構造改革費用は、陳腐化した賃貸機材の臨時償却費1,545百万円、再建計画策定のための弁護士費用101百万円、特別退職金65百万円等である。	※9 —————
※10 —————	※10 前期損益修正損は、前期売上高の修正である。
※11 —————	※11 固定資産改修費用の内訳は次のとおりである。 福岡機材センター改修費用 34百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</div>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</div>
現金及び預金勘定 421百万円	現金及び預金勘定 425百万円
担保に供している別段預金 <u>△91</u>	担保に供している別段預金 <u>△35</u>
現金及び現金同等物 329	現金及び現金同等物 389

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">36</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">188</td> <td style="text-align: center;">58</td> <td style="text-align: center;">130</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. _____</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	84	36	47	ソフトウェア	104	21	82	合計	188	58	130	1年内	33百万円	1年超	96	合計	130	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	30	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	82	22	59	ソフトウェア	103	38	64	合計	185	60	124	1年内	32百万円	1年超	92	合計	124	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	36	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	1	合計	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具器具備品	84	36	47																																																										
ソフトウェア	104	21	82																																																										
合計	188	58	130																																																										
1年内	33百万円																																																												
1年超	96																																																												
合計	130																																																												
支払リース料	30百万円																																																												
減価償却費相当額	30																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
工具器具備品	82	22	59																																																										
ソフトウェア	103	38	64																																																										
合計	185	60	124																																																										
1年内	32百万円																																																												
1年超	92																																																												
合計	124																																																												
支払リース料	36百万円																																																												
減価償却費相当額	36																																																												
未経過リース料																																																													
1年内	0百万円																																																												
1年超	1																																																												
合計	1																																																												

② 有価証券

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20	38	18
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20	38	18
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20	38	18

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額（百万円）
その他の有価証券 非上場株式	1
合計	1

当事業年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20	46	26
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20	46	26
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20	46	26

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
その他の有価証券 非上場株式	1
合計	1

③ デリバティブ取引

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項なし。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項なし。

④ 退職給付

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△397</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 前払年金費用(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4) 前払年金費用(3)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 簡便法を採用しているため、勤務費用、利息費用、期待運用収益等の内訳はありません。</p> <p>(2) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することの出来ない総合設立型の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)24百万円を退職給付費用に含めている。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は693百万円である。</p> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 「退職給付会計に係る実務指針(中間報告)」(平成11年9月14日 日本公認会計士協会)第37項②の規定に基づき、退職給付債務の計算は、在籍者及び年金受給者について、それぞれ以下のとおり行っている。</p> <p>①在籍者 在籍者に係る退職給付債務の算定に当っては、同指針第36項②の方法によっている。 当期は、割引率を2.0%、昇給率を0.29%とした場合の平均残存勤務期間に対応する割引率係数及び昇給率係数を用いている。なお、昇給率係数の決定に用いる平均残存勤務期間は、昇給停止年齢を加味して算定している。</p> <p>②年金受給者 年金受給者については、直近の年金財政計算における責任準備金の額を退職給付債務としている。</p> <p>(2) 会計基準変更時差異については、平成13年3月期の会計年度において一括償却している。</p>		百万円	(1) 退職給付債務	△397	(2) 年金資産	459	(3) 前払年金費用(1) + (2)	62	(4) 前払年金費用(3)	62		百万円	退職給付費用	8百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△393</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 前払年金費用(1) + (2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4) 前払年金費用(3)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 簡便法を採用しているため、勤務費用、利息費用、期待運用収益等の内訳はありません。</p> <p>(2) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することの出来ない総合設立型の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)24百万円を退職給付費用に含めている。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は689百万円である。</p> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 「退職給付会計に係る実務指針(中間報告)」(平成11年9月14日 日本公認会計士協会)第37項②の規定に基づき、退職給付債務の計算は、在籍者及び年金受給者について、それぞれ以下のとおり行っている。</p> <p>①在籍者 在籍者に係る退職給付債務の算定に当っては、同指針第36項③の方法によっている。</p> <p>②年金受給者 年金受給者については、直近の年金財政計算における責任準備金の額を退職給付債務としている。</p> <p>(2) 会計基準変更時差異については、平成13年3月期の会計年度において一括償却している。</p>		百万円	(1) 退職給付債務	△393	(2) 年金資産	556	(3) 前払年金費用(1) + (2)	163	(4) 前払年金費用(3)	163		百万円	退職給付費用	57百万円
	百万円																												
(1) 退職給付債務	△397																												
(2) 年金資産	459																												
(3) 前払年金費用(1) + (2)	62																												
(4) 前払年金費用(3)	62																												
	百万円																												
退職給付費用	8百万円																												
	百万円																												
(1) 退職給付債務	△393																												
(2) 年金資産	556																												
(3) 前払年金費用(1) + (2)	163																												
(4) 前払年金費用(3)	163																												
	百万円																												
退職給付費用	57百万円																												

⑤ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△147</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動）の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△711</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債（固定）の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		繰越欠損金	142百万円	貸倒引当金	1	その他	3	評価性引当額	△147	繰延税金資産（流動）の総額	-	繰延税金資産（固定）		繰越欠損金	694	貸倒引当金	16	評価性引当額	△711	繰延税金資産（固定）の総額	-	繰延税金負債（固定）		その他有価証券評価差額金	△7	繰延税金負債（固定）の総額	△7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（流動）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△188</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動）の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△509</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債（固定）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債（固定）の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table>	繰延税金資産（流動）		繰越欠損金	178百万円	貸倒引当金	-	その他	10	評価性引当額	△188	繰延税金資産（流動）の総額	-	繰延税金資産（固定）		繰越欠損金	494	貸倒引当金	15	評価性引当額	△509	繰延税金資産（固定）の総額	-	繰延税金負債（固定）		その他有価証券評価差額金	10	繰延税金負債（固定）の総額	10
繰延税金資産（流動）																																																									
繰越欠損金	142百万円																																																								
貸倒引当金	1																																																								
その他	3																																																								
評価性引当額	△147																																																								
繰延税金資産（流動）の総額	-																																																								
繰延税金資産（固定）																																																									
繰越欠損金	694																																																								
貸倒引当金	16																																																								
評価性引当額	△711																																																								
繰延税金資産（固定）の総額	-																																																								
繰延税金負債（固定）																																																									
その他有価証券評価差額金	△7																																																								
繰延税金負債（固定）の総額	△7																																																								
繰延税金資産（流動）																																																									
繰越欠損金	178百万円																																																								
貸倒引当金	-																																																								
その他	10																																																								
評価性引当額	△188																																																								
繰延税金資産（流動）の総額	-																																																								
繰延税金資産（固定）																																																									
繰越欠損金	494																																																								
貸倒引当金	15																																																								
評価性引当額	△509																																																								
繰延税金資産（固定）の総額	-																																																								
繰延税金負債（固定）																																																									
その他有価証券評価差額金	10																																																								
繰延税金負債（固定）の総額	10																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無償取得の自己株式受贈益</td> <td style="text-align: right;">51.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△83.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△4.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.3</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	40.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	0.4	無償取得の自己株式受贈益	51.5	税務上の繰越欠損金の利用	△83.9	評価性引当額	△4.2	その他	△4.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△44.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.0</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	40.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	住民税均等割等	0.2	税務上の繰越欠損金の利用	△44.9	評価性引当額	1.4	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0																										
国内の法定実効税率 (調整)	40.5																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																								
住民税均等割等	0.4																																																								
無償取得の自己株式受贈益	51.5																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	△83.9																																																								
評価性引当額	△4.2																																																								
その他	△4.8																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3																																																								
国内の法定実効税率 (調整)	40.5																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																								
住民税均等割等	0.2																																																								
税務上の繰越欠損金の利用	△44.9																																																								
評価性引当額	1.4																																																								
その他	1.4																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0																																																								

⑥ 持分法損益等

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項なし。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項なし。

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係 会社	三井物産 株式会社	東京都千 代田区	192,492	総合商社	32.8%	なし	当社 は鉄鋼 製品を 購入、 同社に 当社製 品の販 売、賃 貸を行 っている。	仮設機材の販売	6	売掛金	4
								仮設機材の賃貸	51	賃貸未収入金	4
								鉄鋼製品仕入	886	買掛金	464
								建設資材の購入	58	工事未払金	25
								土地賃借料等	115	未払費用	9
							被保証債務	552			

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 仮設機材の販売・賃貸及び建設工事の受注について、その都度価格交渉の上一般的取引と同様に決定している。
2. 鉄鋼製品及び建設資材の購入について、市場の実勢価格をみてその都度価格交渉の上一般的取引と同様に決定している。
3. 当社は三井物産(株)の子会社である物産クレジット(株)からの借入に対して三井物産(株)より債務保証を受けている。なお、被保証債務の金額は借入残高を記載している。
4. 取引金額は消費税等抜きで、債権・債務の期末残高は消費税等込みの金額である。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係 会社の子会社	物産クレ ジット株 式会社	東京都千 代田区	2,000	金融業	なし	なし	資金の 借入	短期借入金の返済	2,930		
								長期借入金の借入	552	長期借入金	552
								利息の支払	11		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 借入金の金利は市場金利を勘案して合理的に決定している。
2. 資金の借入については、必要に応じて個別に条件等交渉の上行っている。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係 会社	三井物産 株式会社	東京都千 代田区	295,766	総合商社	32.9%	なし	当社 は鉄鋼 製品を 購入、 同社に 当社製 品の販 売、賃 貸を行 っている。	仮設機材の販売	2	売掛金	0
								仮設機材の賃貸	10	賃貸未収入金	2
								鉄鋼製品仕入	1,102	買掛金	381
								土地賃借料等	114	未払費用	9
								被保証債務	470		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 仮設機材の販売・賃貸について、その都度価格交渉の上一般的取引と同様に決定している。

2. 鉄鋼製品の購入について、市場の実勢価格をみてその都度価格交渉の上一般的取引と同様に決定している。
3. 当社は三井物産㈱の子会社である三井物産フィナンシャルサービス㈱からの借入に対して三井物産㈱より債務保証を受けている。なお、被保証債務の金額は借入残高を記載している。
4. 取引金額は消費税等抜きで、債権・債務の期末残高は消費税等込みの金額である。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係 会社の子会社	三井物産 フィナン シャル サービス 株式会社	東京都千 代田区	2,000	金融業	なし	なし	資金の 借入	長期借入金の 返済 利息の支払	81 3	長期借入 金	470

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 借入金の金利は市場金利を勘案して合理的に決定している。
 2. 資金の借入については、必要に応じて個別に条件等交渉の上行っている。
- (注) 物産クレジット株式会社は、平成17年4月1日より三井物産フィナンシャルサービス株式会社に商号変更を行っている。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	23.51円	1株当たり純資産額	41.25円
1株当たり当期純利益金額	46.41円	1株当たり当期純利益金額	17.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,198	363
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,198	363
期中平均株式数 (株)	25,831,681	20,616,778

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区 分	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	増減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
仮設機材事業	1,280	1,591	310
鉄構事業	2,469	2,624	155

- (注) 1. 金額は販売価格によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

区 分	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
仮設機材事業	5,462	626	5,732	567	270	△58
鉄構事業	2,095	335	2,606	347	510	12
エンジニアリング事業	649	0	—	—	△649	△0
合計	8,207	962	8,338	915	131	△46

(3) 販売実績

区 分	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
仮設機材事業	5,425	64.4	5,790	69.1	365	6.7
鉄構事業	2,031	24.1	2,594	30.9	563	27.7
エンジニアリング事業	973	11.5	—	—	△973	—
合計	8,429	100.0	8,385	100.0	△44	△0.5

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 泉 恵一（現 三井物産株式会社鉄鋼製品本部建設鋼材部長）
（泉 恵一は、社外取締役であります）

② 退任予定取締役

取締役 立野 亮
取締役 枝村 憲道
（枝村 憲道は、社外取締役であります）

③ 新任監査役候補

（非常勤）監査役 守時 諭
（非常勤）監査役 大塚 裕明
（守時 諭、大塚 裕明の両名は、社外監査役であります）

④ 退任予定監査役

（非常勤）監査役 岡田 譲治
（非常勤）監査役 山本 和久
（岡田 譲治、山本和久の両名は、社外監査役であります）

(3) 就任予定日

平成18年6月29日